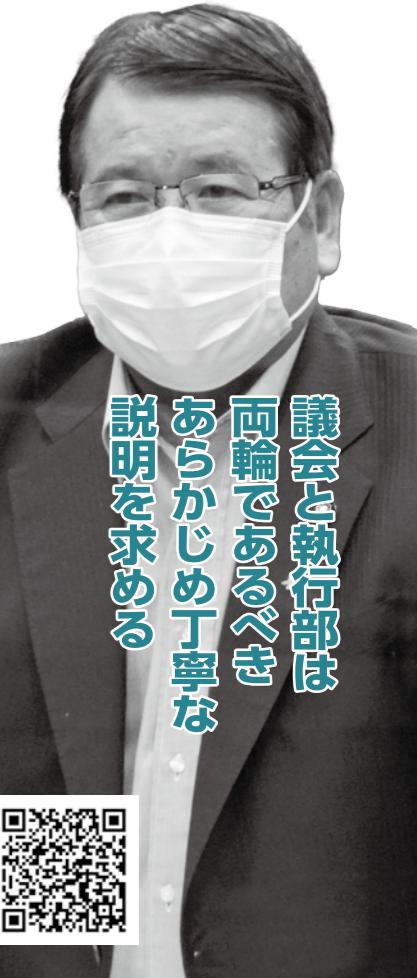


議会と執行部は
両輪であるべき
あらかじめ丁寧な
説明を求める

倉野 駄雄 議員



防災ラジオの運用について

倉野 有漢町では、以前は防災行政無線で出産や慶弔の情報を得る事ができたが、防災ラジオに代わった後、地域局の人気が減り、やめられた。コロナ禍で家族葬が増え、情報が得にくい。慶弔のみでも放送してほしい。

市長 旧高梁市では慶弔を広報紙に1か月遅れで掲載していたが、慶弔欄を廃止した経緯がある。慶弔放送を了解された情報については放送として流している。しかし、慶弔放送の要望があれば真摯に受け止め、本来の趣旨も踏まえ、活用を検討したい。

倉野 地方創生臨時交付金は、なぜ一律商品券3000円になつたのか。高梁市が少しでも足すこと

はできなかつたのか。

石部 誠 議員

物価高騰対策は
市民の立場で

物価高騰対策を求める

石部 年金の切り下げ、異常な円安で低賃金、教育費も高過ぎる。非正規雇用が増大し、市民の暮らしは大変な状況である。4月の消費者物価は2・5%の上昇で、水道光熱費や食料品などの生活必需品は4・8%とさらに値上がり。そんな時に新型コロナによる中国の貿易問題や、ロシアのウクライナ侵攻などが市民生活を直撃した。市に対しても次の事を求めた。市に対しても次の事を求めた。

・学校給食費の負担軽減を
・農畜産業者の燃料や飼料補助を
・生活困窮者の光熱費補助を
・ひとり親家庭の支援拡大を
総務部長 臨時交付金の物価高騰対応分の一億七千万円のうち約1億3千万円を活用して、コロナ禍における原油価格、物価高騰に対

国の判断に沿つた対応を

石部 公営住宅入居者が、新型コロナ関連の支援金を受給した場合に所得算定され家賃が上がる事がある。国は一時的収入として家賃算定外とするかどうかは自治体の判断であるとしている。高梁市も算定から外すべきではないか。

土木部長 従来の所得税法に準じて行い除外しない。

森上 昌生 議員

高梁市の観光戦略について



今年のG・Wの観光状況は

森上 コロナ禍の影響も予想を下回り、高梁の観光状況は昨年と比べ好転していると聞くが、詳しい状況はどのようなものか。

石部 9月からの本格的物価高騰の対応や、制度には「利用できる」「できない」の境界線があるが、市民の立場に立つての運用を求める。

・学校給食費の負担軽減を
・農畜産業者の燃料や飼料補助を
・生活困窮者の光熱費補助を
・ひとり親家庭の支援拡大を
総務部長 臨時交付金の物価高騰対応分の一億七千万円のうち約1億3千万円を活用して、コロナ禍における原油価格、物価高騰に対

旧吹屋小学校の利用について

森上 観光客の観光に対する要望等を調査しているのか。

産業経済部長 現段階では調査まではしていないが、本年度予算で

観光消費額算出等の調査を計画している。

森上 高梁の観光で観光客がマイナスに感じている部分は何か。

産業経済部長 物販・飲食・宿泊に関して全般的に不足していると感じます。また今回、吹屋観光は駐車場から観光施設までの距離が遠いという意見が聞かれた。

・学校給食費の負担軽減を
・農畜産業者の燃料や飼料補助を
・生活困窮者の光熱費補助を
・ひとり親家庭の支援拡大を
総務部長 旧吹屋小学校条例を設けており、観光施設としてスタートしたばかりなので、まずは経済活動に資する活用をしていく



石田 芳生 議員



経済対策について

石田 長引く経済低迷や原油や原

材料価格が高騰したことにより市内団体より要望書が提出されたがどのように対応するのか。

産業経済部長 運輸業を支援するための中小企業等特定事業継続支

援金事業、市民生活の応援、市

梁商品券事業、商工団体支援と

して専門家派遣事業を行う。

石田 運輸業の枠にとらわれず、

原油や原材料価格高騰による経費負担増となつていて市民や業者に対する支援に取り組むべき。

産業経済部長 国の施策の動向や財源を勘案しながら、基礎自治体としてできることを検討する。

今後の財政見通しについて

石田 長寿命化計画により、企公共施設の床面積の4%を占める学

校教育施設や公営住宅について、個々の校舎や住宅について、今後

廃止するものや改良や長寿命化のための工事が必要となるものが示された。新消防庁舎や高梁認定こども園等だけではなく、このこと

も中期財政計画に織り込むべきで

はないのか。

市長 改築や長寿命化工事は計画性をもつて取り組まなければならぬ。ぼんやりとした計画では中期財政計画には載せることができないが、具現化してくれば将来推計が確かなものになつてくる。

市長 改築や長寿命化工事は計画性をもつて取り組まなければならぬ。ぼんやりとした計画では中期財政計画には載せることができないが、具現化してくれば将来推計が確かなものになつてくる。

直近の大型事業だけではなく長寿命化計画を織り込んだ中期財政を見通しをすべき

